

令和5年度（令和4年度事業対象）

教育委員会点検・評価報告書



栃木市教育委員会

あいさつ

栃木市教育委員会では、本市名誉市民である山本有三の精神を根幹に据え、「生命尊重・人権尊重」と「絆」を重んじる精神を基本理念とした「栃木市教育計画」を平成25年3月に策定しました。

平成29年度には、これまで本市が推進してきた教育施策の成果や課題等について、検証を行い、「栃木市教育計画（後期計画）」を策定しました。平成30年度から令和4年度までは、その後期計画に基づいて施策を展開します。

この度、令和4年度に実施した各種事業につきまして、学識経験者をはじめ各分野を代表する5名の点検評価委員からいただいたご意見をもとに、教育委員会としての点検評価を実施し報告書にまとめました。

市民の皆様に公表し、教育委員会の取組に目を向け、ご意見をお寄せいただくことで、より充実した教育環境の実現に努めてまいりたいと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

令和5年7月

栃木市教育委員会教育長 青木 千津子

目 次

はじめに	-----	2
1 趣旨		
2 点検評価の対象		
3 点検評価の方法		
4 点検評価委員		
5 点検評価報告書の構成		
6 令和5年度の経過		
7 施策の展開		
I 教育委員会活動	-----	5
II 点検評価結果	-----	9
・点検評価報告書 評価一覧	-----	10
・施策分野 1 確かな学力の育成	-----	11
・施策分野 2 豊かな心及び健やかな体の育成	-----	15
・施策分野 3 魅力ある教育環境の充実	-----	20
・施策分野 4 一貫性のある教育の充実	-----	29
・施策分野 5 生涯学習環境の充実	-----	31
・施策分野 6 生涯学習機会の充実	-----	34
・施策分野 9 文化芸術活動の推進	-----	38
・施策分野 10 歴史文化の保護と活用	-----	42

はじめに

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

そこで、本市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。

2 点検評価の対象

点検及び評価の対象は、教育委員会の活動及び「栃木市教育計画（後期計画）」に基づき展開された各種事業とします。

3 点検評価の方法

- (1) 担当課において、令和4年度に実施した教育委員会の各事業について、目標に応じた取組と今後の方向性を整理して評価します。（一次評価）
- (2) (1)により整理した内容について、点検評価委員より意見を聴取します。
- (3) 点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、施策の実現に関する指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施します。（二次評価）

4 点検評価委員

点検評価の客観性を確保することを目的に、学識経験者など外部の方の意見を聴取するため、以下の方々に点検評価委員を委嘱し、ご意見をいただきました。（敬称略）

氏名	選出区分	備考
島田 芳行	教育に関し学識経験を有する者	國學院大學栃木短期大学 准教授
関口 哲夫	学校教育に関し専門的知識を有する者	栃木市校長会会長
関口 浩子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	とちぎ未来アシストネット 地域コーディネーター
相田 美由紀	生涯学習に関し専門的知識を有する者	栃木市文化活動協議会 副会長
松本 篤哉	市内に存する小学校又は中学校に通学する児童又は生徒の保護者	栃木市PTA 連合会副会長

5 点検評価報告書の構成

I 教育委員会活動

教育委員会の開催状況や教育委員の活動について記載しています。

II 点検評価結果

【施策評価票】

4ページの「栃木市教育計画（後期計画）」に基づいて展開された10の施策分野（単位施策）ごとに作成しています（7、8の単位施策を除く）。

(1) 単位施策の指標

各単位施策の実現に関する指標（2022年度目標値）について、その達成状況を示しています。

(2) 主な施策及び該当事業

施策分野ごとの主な施策と、その施策に該当する教育委員会各課の令和4年度実施事業を列挙しています。

◎印・・・施策を支える重点事業であり、点検評価の対象です。

(3) 一次評価

◎印の重点事業について、a～dまでの4段階で評価し、さらに、年度目標や実施状況、今後の方向性について記載しています。

評価基準については下記のとおりです。

a : 当初の計画・目標以上に事業が進められた

b : 当初の計画・目標どおり事業が進められた

c : 当初計画した目標をやや下回った

d : 事業を実施しなかった

(4) 点検評価委員意見

◎印の重点事業について、点検評価委員より意見や助言をいただきました。

(5) 二次評価

点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、単位施策の指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施しました。

評価基準については下記のとおりです。

S : 計画以上のレベルに達している

A : 順調

B : 概ね順調

C : やや遅れている

D : 遅れている

6 令和5年度の経過

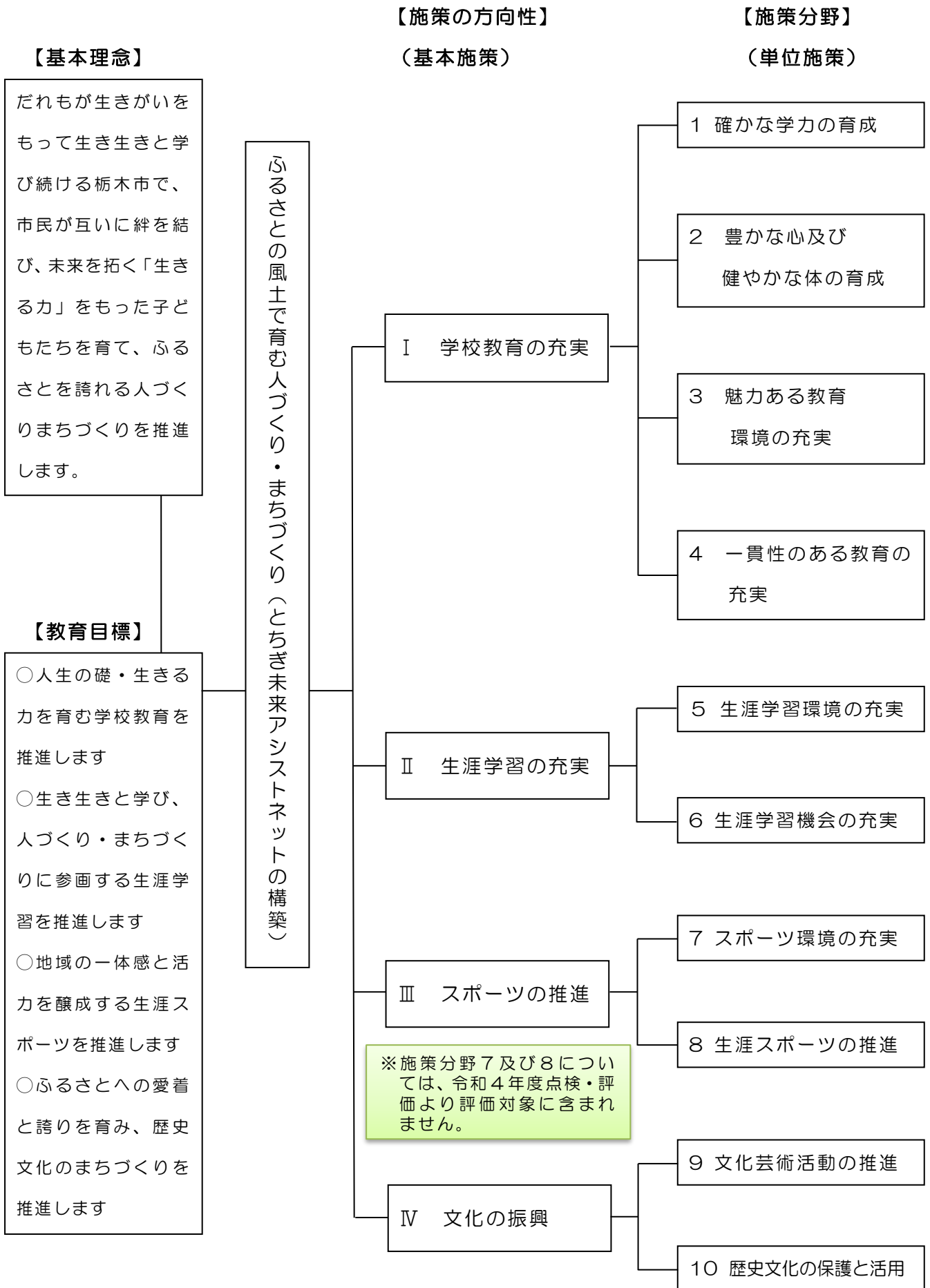
5月29日（月） 第1回点検評価委員会議（事務局より点検評価資料の説明）

6月20日（火） 第2回点検評価委員会議（事務局より点検評価資料の説明）

6月30日（金） 第3回点検評価委員会議（点検評価委員からの意見聴取）

7月24日（月） 定例教育委員会（二次評価決定）

7 施策の展開



I 教育委員会活動

教育委員会活動

1 教育委員会の構成

○教育長及び教育委員

(令和4年度末現在)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
教育長	青木 千津子	女	2018.6.11 2024.6.10	
教育長職務代理人	後藤 正人	男	2010.5.19 2026.5.18	2018.6.11 職務代理人に就任
委員	福島 鉄典	男	2010.5.19 2025.5.18	
〃	西脇 はるみ	女	2016.5.19 2024.5.18	
〃	大橋 孝子	女	2019.5.19 2023.5.18	
〃	舘野 知美	女	2019.11.25 2023.11.24	
〃	林 慶仁	男	2014.5.19 2025.5.18	

○事務局及び教育機関等の職員（令和4年4月1日現在）

- ・教育次長1名・参事兼課長2名
- ・課長級以下正規職員103名
- ・会計年度任用職員202名

〔 学校支援員、適応指導員、社会教育指導員、ALT、
学校技能員、学校給食センター栄養士等 〕

2 教育委員会の活動概要

(1) 委員会の会議

月1回の定例会及び3回の臨時会を開催しました。

定例会・臨時会	開催回数	議案件数	協議件数	報告等
定例会	12回	54件	7件	6件
臨時会	3回	2件	2件	0件

(2) 教育委員会だよりの発行

教育委員会としての役割を明確にし、教育委員の活動内容等を広く市民に広報するため、「栃木市教育委員会だより」を年2回発行し、自治会を通して市内に全戸配布しました。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4に基づき、地方公共団体の長は、総合教育会議を設けることになっております。

総合教育会議は、市長と教育委員会が、教育の課題や目指す方向を共有し、より一層連携して教育行政を推進するために開催しています。

	開催日	内容
第1回	7月1日	・第3期教育大綱の検討状況について ・2022 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会について
第2回	11月4日	・第3期教育大綱の策定について ・運動部活動の地域移行について

(4) 学校訪問

教職員や児童・生徒の様子等、学校現場の状況への理解を深めるため、年間10校程度の市内小中学校への訪問を予定しており、令和4年度においては、当初の計画どおり8校を対象に実施いたしました。

訪問日	訪問校	訪問日	訪問校
9月12日	栃木第四小学校	9月16日	寺尾中学校
10月3日	南小学校	10月27日	吹上中学校
11月21日	藤岡中学校	11月24日	大平南小学校
12月5日	千塚小学校	12月16日	静和小学校

(5) 視察研修等の実施

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育の諸問題への解決に向けた共通認識を図るため、視察研修等を実施しております。

事業名	期日	場所	内容
下都賀地区市町教育委員会連合会学事視察	7月7～8日	新潟県 長岡市	視察内容 「部活動の段階的な地域移行に関する実践研究の状況」
下都賀地区市町教育委員会連合会教育委員会全体研修会	7月29日	オンライン	講演会 「青少年の自殺予防を考える」
栃木県市町村教育委員会連合会研修会	11月7日	栃木県庁	講演会 「性の多様性について」

(6) 教育委員会主催行事

教育振興のため、各種行事を実施しました。

期 日	主 な 行 事 等
4月27日	栃木市立文学館開館式
8月 9日	あったか栃木いじめ防止フォーラム
9月10日	栃木市民大学10周年記念公開講座
9月25日	とちぎ文化講座特別講座 「西方城跡シンポジウム～ここまでわかった西方城～」
11月 1日	栃木市立美術館開館式
11月27日	第32回山本有三記念「路傍の石」俳句大会表彰式
12月 8日	第7回とちぎ未来アシストネットボランティア交流会
1月15日	とちぎ文化講座特別講座 「とちぎの美術ものがたり～とちぎの近代美術～」
1月16日	エキスパート教職員表彰式

Ⅱ 点検評価結果

点検評価報告書 評価一覧

基本施策	単位施策	重点事業	一次評価	二次評価
I 学校教育の充実	1 確かな学力の育成	◎学力向上事業 ◎学校指導訪問事業 ◎個別指導通級教室指導員配置事業 ◎小・中学校英語教育事業	a a b b	A
	2 豊かな心及び健やかな体の育成	◎適応指導教室運営事業 ◎学校教育支援専門員配置事業 ◎スクールソーシャルワーカー配置事業 ◎学校給食事業 ◎（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業	a a b a a	A
	3 魅力ある教育環境の充実	◎コミュニティ・スクール運営事業 ◎第3期栃木市教育計画策定事業 ◎教育研究所運営事業 ◎小・中学校就学援助事業 ◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業 ◎学校現場における業務の適正化事業 ◎小学校屋内運動場改修事業 ◎中学校校舎改修事業 ◎東陽中学校施設整備事業 ◎中学校給排水設備整備事業 ◎中学校屋内運動場改修事業 ◎学校適正配置事業	a a a b b b a a a a a a	A
	4 一貫性のある教育の充実	◎小中一貫教育推進事業	b	B
II 生涯学習の充実	5 生涯学習環境の充実	◎とちぎ未来アシストネット事業 ◎図書館管理運営委託事業	b b	B
	6 生涯学習機会の充実	◎栃木市民大学事業 ◎家庭教育学級開設事業 ◎科学する心を育む推進事業	b b b	B
IV 文化の振興	9 文化芸術活動の推進	◎文化会館管理運営委託事業 ◎美術館特別企画展等開催事業 ◎文学館展示等開催事業費	b b b	B
	10 歴史文化の保護と活用	◎ふるさとの城郭群再発見事業	b	B

施策評価表（単位施策 1）

基本施策 1 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価	
1 確かな学力の育成							A	
単位 施策 の 指標	全国学力学習状況調査の平均正答率							
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	やや下回る	同程度	同程度	実施せず	同程度	同程度	上回る	—
	放課後教室参加者の割合							
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	13.2%	24.8%	24.5%	24.4%	23.8%	24.0%	15.0%	160%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【学習指導の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学力向上事業 ◎学校指導訪問事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択・調査事業 ・教師用教科書・指導書等購入事業 <p>【特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援員派遣事業 <p>◎個別指導通級教室指導員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育事業 <p>【外国語教育の充実】</p> <p>◎グローバル教育推進事業</p> <p>【「ふるさと学習」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習指導資料作成事業 <p>【キャリア教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進事業 <p>【今日的課題に対応した教育の充実（環境教育、防災教育、情報教育等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海自然教室バス賃借事業 <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>							
点検評価委員 意見	<p>○放課後教室では、目標を大きく上回ることができ、とても有効な事業であると評価できる。また、参加者へのアンケート結果からも有意義だということがわかる。今後は、更に多くの児童の参加を促していくことが必要である。</p> <p>【学力向上事業】</p> <p>○指導主事が目標の2倍を超える231回の学校訪問を行い、教員一人ひとりの授業力向上のためにきめ細かな指導と支援を行っている。引き続き学校訪問事業に力を入れていただきたい。 【学校指導訪問事業】</p> <p>○個別指導通級指導教室の効果的な運営方法を実施校で互いに共有したり、その他の小中学校にも周知したりすることで、本事業がさらに活用されることを期待したい。 【個別指導通級教室指導員配置事業】</p>							

施策評価表（単位施策1）

	<p>○通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対して、個別または小集団できめ細やかな学習指導を行うことは大変有意義であり、将来的にもその児童により幅広い選択肢を与えることができるようになる。 【個別指導通級教室指導員配置事業】</p> <p>○普段から英語によるコミュニケーションをとるにはALTは欠かせないため、今後も拡充することが必要である。その際、ALTの人材育成が課題である。 【グローバル教育推進事業】</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
<p>◎学力向上事業</p> <p>◎学校指導訪問事業</p> <p>◎個別指導通級教室指導員配置事業</p> <p>◎小・中学校英語教育事業</p>	<p>a</p> <p>a</p> <p>b</p> <p>b</p>
<p>◎学力向上事業</p> <p>《予算現額》3,212,000円 《支出済額》2,833,940円 《不用額》378,060円</p> <p>《当該年度の目標》 放課後教室では、「各校で募集している対象学年児童に対する参加児童の割合」15%以上を目指す。 放課後教室に参加した児童のアンケートで、「有意義だ」「役に立っている」と肯定的な回答をする児童の割合で、75%以上を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 基礎・基本の定着を図ることや、学習意欲の向上を高めることにより、児童の学力向上を目指して、全小学校で放課後教室を実施する。 ・小学校における放課後教室の実施 対象学年児童に対する参加児童の割合は24.0%と目標を大きく上回った。また、参加者へのアンケートでは、「有意義だ」と感じている児童が91.6%、「役に立った」と感じている児童が90.5%という結果になり、「できなかった問題ができるようになった」「分からないところを教えてもらって分かるようになった」などの意見が多数寄せられた。</p> <p>《今後の方向性》 これまで得た成果を踏まえ、令和5年度も市内全小学校（29校）で各校の実状に応じて実施する。</p> <p>◎学校指導訪問事業</p> <p>《予算現額》0円 《支出済額》0円 《不用額》0円</p> <p>《当該年度の目標》 年間の指導訪問の目安として、市内全小中学校2～3回（合計100回）の訪問を行う。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 各校が校長の経営方針の下、特色ある教育活動が推進できるよう、指導主事が市内全小中学校</p>	

施策評価表（単位施策1）

を訪問し、指導助言や資料の提供等を行う。

・学校指導訪問の実施

市内全小中学校をのべ231回訪問した。学習指導上の課題については、本市独自の授業づくりのポイント「とち介の学び」（平成29年度作成）をもとに指導助言を行ったり、研究授業の指導案作成段階からかかわったりすることで、各校の学校課題研究の推進や教職員の資質の向上に努めた。

《今後の方向性》

学習指導要領の趣旨を踏まえ、指導と評価の一体化を目指した適切な指導・助言に努める。

◎個別指導通級教室指導員配置事業

《予算現額》8,916,000円 《支出済額》8,641,593円 《不用額》274,407円

《当該年度の目標》

学校現場において、個別指導通級教室指導員が、特別な支援が必要な児童に対して特性に応じた支援・指導を効果的に行うことができるよう、学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

《事業概要及び実施状況》

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対し、個別または小集団できめ細かな学習指導を効果的に行うことができるよう、個別指導のための通級教室を設置し、指導員を配置する。

・栃木中央小・大宮南小・大宮北小・国府南小の4校に1名ずつ通級教室指導員を配置

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対し、特性に応じた指導・支援を行い、通常の学級に生かすことで、児童の学ぶことへの意欲の向上を図ることができた。

・学校教育支援専門員等による指導訪問の実施

初めて個別指導通級教室を担当する指導員を対象に、学校教育支援専門員等が訪問し、児童への支援・指導の充実に向けて、指導助言を行った。

《今後の方向性》

各小学校の通常の学級において支援が必要な児童が年々増加してきているため、通級教室設置校の拡大や通級教室指導員の人員確保に努める必要がある。また、指導力の向上を図るため学校教育支援専門員等による指導訪問を継続して行う。

◎グローバル教育推進事業

《予算現額》88,150,000円 《支出済額》86,783,631円 《不用額》1,366,369円

《当該年度の目標》

「グローバル教育基本計画」を基に、ALTを効果的に活用した授業や体験活動等の外国語教育の充実を図るとともに、実施計画の策定に向けて新規事業を試行的に実施する。

《事業概要及び実施状況》

市内の全小中学校において学級担任や英語科教員とALTによるチーム・ティーチングや教職員対象の研修会等をとおして外国語活動・外国語科の授業改善を図るとともに、感染状況に応じた対策を講じながらALTとの直接体験を重視した事業を実施した。また、多様な他者と協働して課題を解決することができる児童生徒を育成するため、新規事業を試行的に実施した。

・ALT20名の配置

新学習指導要領に基づいた、ALTとのチーム・ティーチングによるコミュニケーションを重

施策評価表（単位施策1）

視した授業を実施するため、市内全小中学校にA L T 20名を配置した。

・ A L T との体験活動の実施

小学校3校でのグローバルデー、全中学生を対象とした市共通コミュニケーション・チャレンジ（スピーキングテスト）を実施した。また、新規事業として中学生対象のオンラインによる異文化体験講座「グローバルアワー」を試行実施し、一人ひとりがA L T とのコミュニケーションを体験することで、多様な文化や歴史について学んだり、これまでの学習で身に付けたコミュニケーション能力を生かしたりする機会となった。

・ 「グローバル教育実施計画」策定に向けての新規事業の実施

市内小中学校で、外国語科の授業において他校の児童生徒とオンラインでコミュニケーション活動を行う「オンライン交流授業」を実施した。また、市内中学校で、オンラインで生徒会活動での課題やその対策について意見交換を行う「児童生徒会交流」、様々な経験を積んだ方や専門的な分野で活躍している方によるオンライン講話「グローバル教育講演会」を試行的に実施した。

また、各教科等で学習したSDGsに関連した様々な事象を取り上げ、持続可能な社会の実現のために何ができるのかを考える「グローバル教育プログラム」の作成部会を開催し、社会・理科のプログラム案を作成した。

《今後の方向性》

研修の充実や授業実践により、小中学校におけるコミュニケーションを重視した授業改善を目指すとともに、令和6年度のグローバル教育実施計画の全面実施に向け、準備を進めていく。

小中学校でのチーム・ティーチング授業の充実やグローバルデー、グローバルアワー及びA L T とのコミュニケーション体験活動の拡充のため、A L T の人数の増加及び優れた人材の確保が課題である。

施策評価表（単位施策2）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価	
2 豊かな心及び健やかな体の育成							A	
単位施策の指標	適応指導教室利用者復帰率							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	72.0%	77.5%	73.7%	59.5%	75.0%	72.3%	75.0%	96.4%
	新体力テストの全国平均値に対する本市平均値							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	やや下回る	同程度	同程度	やや下回る	やや下回る	上回る	—
	児童生徒に対する食に関する指導回数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	5,961回	7,248回	7,885回	5,830回	6,529回	6,692回	6,300回	106.2%
	主な事業 (◎は重点事業)	【道徳教育の充実】						
・道徳教育推進教師等研修事業								
【学校教育における人権教育の推進】								
・学校人権教育事業								
【児童・生徒指導の充実】								
◎適応指導教室運営事業								
◎学校教育支援専門員配置事業								
・臨床心理士等派遣事業								
◎スクールソーシャルワーカー配置事業								
・外国人児童生徒指導事業								
【健康教育の推進】								
・小・中学校保健事務事業								
・小・中学校健康診断事業								
【体力の向上】								
・地域スポーツ指導者派遣事業								
【食育の推進】								
◎学校給食事業								
・学校給食調理業務民間委託事業								
・学校給食食物アレルギー対応事業								
・学校給食感染症対策事業								
・学校給食地域生産者応援事業								
・学校給食物価高騰対策事業								
◎（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業								
・都賀学校給食センター蒸気ボイラー更新事業								
〔担当課：学校教育課・保健給食課〕								
点検評価委員 意見	○児童生徒にとって利用しやすい環境の中で事業が展開されている。また、各教室とも複数の適応指導員が配置されており、きめ細かな児童生徒支援、在籍校と							

施策評価表（単位施策2）

の連携・調整、保護者相談等により学校への復帰率もほぼ目標を達成している。
【適応指導教室運営事業】

○通級した児童生徒の学校復帰率が7割を超えたことは、評価できる。不登校児童生徒数は年々増加傾向が続いているため、各校において不登校を未然に防ぐ対策をとることはもちろん、適応指導教室との連携も必要である。 **【適応指導教室運営事業・学校教育支援専門員配置事業】**

○各校で抱えている問題は複雑化・多様化しており、「学校教育支援専門員配置事業」「スクールソーシャルワーカー配置事業」等で派遣される人材は、とても有効である。今後も継続した人員の確保が必要である。 **【学校教育支援専門員配置事業・スクールソーシャルワーカー配置事業】**

○問題を抱える児童生徒に対して、家庭・学校・地域の関係機関等をつなぎ、問題の解決を図るため、本市は早くから独自にスクールソーシャルワーカーを配置して成果をあげてきた。令和4年度も2名のスクールソーシャルワーカーが、事案にのべ1795回関わるなど、積極的に相談業務や関係機関との連絡調整等に取り組み大きな成果を挙げている。 **【スクールソーシャルワーカー配置事業】**

○安心・安全なおいしい学校給食の提供のため、小学校6年生と中学校3年生の給食費の無料化や食物アレルギー等対応補助金の交付等が行われており、市民目線に立った有効な保護者支援策である。地産地消、食育推進としての栃農給食DAYの取り組みは、栃木市ならではの大変素晴らしい取り組みだと思う。ぜひ続けていただければと思う。 **【学校給食事業】**

○新しい調理場で、大量に作ることで、コスト削減になり、子供たちの献立により多くの財源を確保できることは喜ばしいことである。反面、各学校のちょっとした時間の変更等細かい要望に応えるのが難しくなることも懸念される。できる範囲で各学校の要望に応じていただき、よりよい教育が展開されていくことを望む。 **【（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業】**

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎適応指導教室運営事業	a
◎学校教育支援専門員配置事業	a
◎スクールソーシャルワーカー配置事業	b
◎学校給食事業	a
◎（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業	a
<p>◎適応指導教室運営事業</p> <p>《予算現額》27,488,000円 《支出済額》23,595,806円 《不用額》3,892,194円</p> <p>《当該年度の目標》 不登校及び不登校傾向にある児童生徒の昨年度の復帰率75.0%（36人中27人、部分復帰を含む）を視野に入れながら、各児童生徒に応じた社会的自立を目指す。併せて、学校復帰が困難な児童生徒に対しては適応指導教室等に通級できるようにする。</p>	

《事業概要及び実施状況》

5つの適応指導教室（はばたき教室、あじさい教室、わたらせ教室、すずかぜ教室、コスモス教室）において、適応指導員を複数配置し、不登校児童生徒について、学校復帰を含めた社会的自立を目指す。

- ・ 学校への復帰率75.0%を視野に入れた各児童生徒に応じた社会的自立のための支援
各学年各個人に応じて、放課後登校し担任と話し合うなど、次への目標に向けて踏み出す姿が見られた。特に、中学3年生は進学意欲の高まりを見せ、それぞれの希望進路実現を達成する姿が見られた。その結果、適応指導教室に通級した児童生徒の内、72.3%（47人中34人、部分復帰を含む）の児童生徒が学校へ復帰した。
- ・ 学校と家庭、適応指導教室の連携強化
学校と家庭が連絡を密にし、校内の適応指導教室や別室登校を手立ての一つとして提示するなど、各校において、児童生徒の状況や保護者の意を汲んだ取組を示すことで、児童生徒及び保護者と学校とのつながりを深めることができた。また、学校と適応指導教室及び関係機関が連携し、支援者の歩調を揃えることで、多様な環境にある児童生徒やその保護者の状況を把握し、それぞれの気持ちに寄り添った支援を行うことができた。
- ・ 不登校児童生徒やその保護者にとって親しみがもてるような環境づくり
栃木市不登校児童生徒適応指導教室設置要綱の一部を改正し、施設及び会計年度任用職員の名称変更を行ったり、設置目的に従来の「学校復帰」と併記し「社会的自立」を追加したりする等、国の不登校支援の動向等を踏まえ、不登校児童生徒やその保護者にとっての抵抗感を減らし、親しみが持てるような環境づくりに努めてきた。
- ・ フリースクール等民間団体との連携
フリースクール等民間団体の方との連携を図り、不登校の保護者の集いを開催し、保護者の不安の軽減に努めることができた。

《今後の方向性》

全国の不登校児童生徒数はここ数年増加傾向が続いており、本市においても全国的な傾向と同様に増加傾向にある。国の不登校に対する考え方に変化が見られ広く周知されてきたことに加え、感染症による生活環境への影響など、様々な要因が複合的に関係していることが考えられる。本市教育委員会としては、引き続き、各校における不登校を未然に防ぐための教育相談や早期対応の取組の充実に取り組みとともに、教育支援センター（適応指導教室）の適切な運営に努め、居場所機能の充実にも努めていく。また、関係機関とともに、フリースクール等民間団体との連携をさらに深め、児童生徒個々の状況にあった多様な学び場の確保に向け、計画的・段階的な支援により、学校復帰を含めた社会的自立の支援に取り組んでいく。

◎学校教育支援専門員配置事業

《予算現額》3,875,000円 《支出済額》3,607,532円 《不用額》267,468円

《当該年度の目標》

いじめの解消率（令和3年度80.0%）のアップを目指す。

《事業概要及び実施状況》

学校教育における優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校教育支援専門員を派遣し、各校が抱える問題等の解決を図る。また、学校訪問等をとおして、問題行動や不登校等への対応、校内の指導及び支援体制、特別支援教育の視点をもった指導・支援に対する指導助言を行う。

- ・ 校内体制や指導及び支援に関する指導助言
各校への訪問は135回実施し、学校訪問をとおして、学校における対応や支援体制についての指導助言を行った。また、各校が抱えている問題等を早期に把握し、問題等の解決につなげるため、

施策評価表（単位施策2）

学校巡回訪問を行い、校内指導体制や指導方法について指導助言を行った。その結果、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応へとつながった。令和4年度については、いじめの解消率は、80.1%であった。

《今後の方向性》

各校で抱えている問題は複雑化・多様化しており、解決困難な事案が増えている。そのような中、問題行動や不登校等への対応、指導が困難な学級への指導助言、特別支援教育に関する指導力向上のための指導助言及び学校経営に関する指導助言は、今後も必要である。さらに、学校巡回訪問等をとおして、早期に各校が抱える問題等を把握し適切な指導助言を行うことで、校内支援体制を強化し、指導力の向上を図る。

◎スクールソーシャルワーカー配置事業

《予算現額》6,083,000円 《支出済額》5,997,728円 《不用額》85,272円

《当該年度の目標》

スクールソーシャルワーカーが関わる事案の改善率（令和3年度69.6%）をアップさせる。

《事業概要及び実施状況》

スクールソーシャルワーカーを配置し、学校内や家庭生活において問題を抱える児童生徒に対して、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、当該児童生徒を取り巻く環境へ働きかけて問題等の解決を図る。

・スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを2名配置した。令和4年度の事案数は、のべ1,795件、改善率67.3%であった。

・スクールソーシャルワーカーのかかわりによる児童生徒を取り巻く環境の改善

児童生徒やその保護者等に対する家庭訪問による支援、また、関係機関等と連携を図ったことで、諸問題の解決につながっている。しかしながら、生徒指導上の諸問題は、複雑化・多様化しており、解決が困難なケースが多い。

《今後の方向性》

児童生徒が抱える諸問題は複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難な事案が多い。スクールソーシャルワーカーとして、家庭介入はもちろんであるが、他課や関係諸機関との連携強化を図り、同一歩調で対応していく必要がある。

◎学校給食事業

《予算現額》847,036,000円 《支出済額》745,731,445円 《不用額》101,304,555円

《当該年度の目標》

食育推進の一環として、食育を取り入れた授業回数を令和2年度比8%アップさせる。

《事業概要及び実施状況》

安全安心で美味しい学校給食を提供するとともに、地産地消、食育の推進を行う。

・食育を取り入れた授業（令和4年度6,692回、令和2年度比14.8%増）の実施

食材等に関する知識を深めるための教材「ちょこっと食通信」を計21回発行し、各学校で活用するなどして授業の中に食育を取り入れ、食に関する関心を高めることができた。

施策評価表（単位施策2）

- ・食育研究会の実施
栄養教諭等を中心として、食育に関する研究や献立作成等を行う「食育研究会」を計8回実施し、安全安心で美味しい給食提供のための協議や情報共有を図ることができた。
- ・給食費無料化の実施
進学時における保護者の経済的負担軽減のため、小学6年生及び中学3年生を対象に給食費の無料化を行った。
- ・食物アレルギー等対応食補助金の交付
給食費無料化対象者のうち、食物アレルギー等により対応食を持参している児童生徒の保護者に対し、対応食に相当する額を補助する食物アレルギー等対応食補助金を交付した。
- ・「栃農給食DAY」の実施
地産地消を推進するため、栃木農業高等学校の生徒が育てた食材を中心にした献立の提供を行う「栃農給食DAY」を大平地域の小中学校で実施した。また、栃農給食DAYにあわせて、栃木農業高等学校の教諭による出前授業を実施し、食育の推進を図った。

《今後の方向性》

今後も引き続き安全安心な給食の提供を行う。また、児童生徒の食に関する意識、知識を高めるための情報発信や授業等の研究を進めていくほか、栃木農業高等学校の食材を市内全域で取り入れ、積極的に使用していく。

◎（仮称）栃木東地域学校給食センター整備事業

《予算現額》34,368,000円 《支出済額》26,865,800円 《不用額》7,502,200円

《当該年度の目標》

（仮称）栃木東地域学校給食センター基本設計・実施設計業務委託の実施

《事業概要及び実施状況》

栃木第三小学校給食共同調理場、大宮北小学校給食共同調理場及び国府北小学校給食共同調理場は、狭隘で老朽化が著しいことから、3調理場を統合し、（仮称）栃木東地域学校給食センターを整備する。

建設予定地：神田町49番地

面積：5,824.73㎡

- ・（仮称）栃木東地域学校給食センター基本設計
- ・用地測量
- ・造成設計

《今後の方向性》

令和8年9月の運用開始を目指し、用地を取得し、（仮称）栃木東地域学校給食センターの整備に取り組んでいく。

施策評価表（単位施策3）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策							二次評価	
3 魅力ある教育環境の充実							A	
単位施策の指標	教職員の研修等参加者数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	779人	685人	936人	1,915人	1,852人	1,562人	900人	173.6%
	小中学校トイレ洋式化整備率							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	31.8%	72.7%	76.1%	81.4%	100%	100%	100%	100%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【地域とともにある学校づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特色ある学校づくり補助事業 ◎ コミュニティ・スクール運営事業 ◎ 第3期栃木市教育計画策定事業 <p>【教職員の資質能力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育研究所運営事業 <p>【指導・支援環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 小・中学校就学援助事業 ・ 入学資金融資預託・利子補給補助事業 ◎ 奨学金貸付・篤志奨学金給付事業 ・ 私学振興事業 <p>【学校現場における業務の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 学校現場における業務の適正化事業 <p>【学校安全の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールガード支援事業 ・ 児童生徒防犯ブザー配付事業 <p>【学校施設・設備の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校教育環境整備事業 ・ 小中学校運営事業 ・ 各小中学校運営事業 ・ 小中学校コンピュータ管理事業 ・ 校務情報管理システム整備事業 ・ 小学校施設整備事業 ・ 中学校施設整備事業 ◎ 小学校屋内運動場改修事業 ・ 小学校校舎改修事業 ・ 小学校給排水設備整備事業 ◎ 中学校校舎改修事業 ◎ 東陽中学校施設整備事業 ◎ 中学校給排水設備整備事業 ◎ 中学校屋内運動場改修事業 							

施策評価表（単位施策3）

	<p>【学校の適正配置】 ◎学校適正配置事業 ・小規模特認校実施事業 〔担当課：学校教育課・学校施設課・教育総務課〕</p>
<p>点検評価委員 意見</p>	<p>○各学校において学校運営協議会での協議の充実が図られていることが評価できる。学校が直面している課題に対して、学校だけでなく、保護者や地域住民の意見を聞く場は重要であり、今後ともコミュニティ・スクールの市民への啓発が必要である。 【コミュニティ・スクール運営事業】</p> <p>○様々な分野の専門の方々に加え、公募で募集した委員も加わって構成される懇談会は、幅広い意見を吸い上げられることが期待できる。引き続き栃木市の子供の夢が叶う教育を進めていただけるようお願いしたい。 【第3期栃木市教育計画策定事業】</p> <p>○教職員の資質向上を図るために、成果を上げている。「教育研究発表会」がオンデマンドによる動画配信で実施されたが、対面での研修より効率的に視聴することができるので、今後も継続してほしい。また、現場の先生方のニーズに応じてより効果的な研修がもたれるようお願いしたい。【教育研究所運営事業】</p> <p>○経済的な格差によって就学・進学の手続きが制限されたり、安心して学業に専念する環境が確保できなかったりすることがないように、市民に積極的に活用されるための制度の改善・運営に努めていただきたい。 【小・中学校就学援助事業・奨学金貸付・篤志奨学金給付事業】</p> <p>○タイムレコーダーにより教職員の勤務実態を管理し時間外勤務の削減に努めたり、インターネットバンキングシステムの導入により教職員の事務負担軽減を図ったりし、教職員の働き方改革において一定の成果を挙げている。今後も、部活動改革の推進や教員の業務の見直し、保護者や地域住民の理解促進等の課題を整理しながら、ぜひ積極的に働き方改革を推進していただきたい。また、今後のプロジェクトチームに、DXに精通した外部人材や若手人材を加えても良いように思う。 【学校現場における業務の適正化事業】</p> <p>○学校の現状をよく把握し、子供たちにとってよりよい環境を整備していただけるようお願いしたい。 【小学校屋内運動場改修事業・中学校校舎改修事業・東陽中学校施設整備事業・中学校給排水設備整備事業・中学校屋内運動場改修事業】</p> <p>○児童生徒のためによりよい教育環境の整備と教育の質の充実のために地域住民の声を十分に聞き入れて、よりよい地域の学校になるようご配慮をお願いしたい。 【学校適正配置事業】</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎コミュニティ・スクール運営事業	a
◎第3期栃木市教育計画策定事業	a
◎教育研究所運営事業	a
◎小・中学校就学援助事業	b

施策評価表（単位施策3）

◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業	b
◎学校現場における業務の適正化事業	b
◎小学校屋内運動場改修事業	a
◎中学校校舎改修事業	a
◎東陽中学校施設整備事業	a
◎中学校給排水設備整備事業	a
◎中学校屋内運動場改修事業	a
◎学校適正配置事業	a
<p>◎コミュニティ・スクール運営事業</p> <p>《予算現額》3,020,000円 《支出済額》2,761,000円 《不用額》259,000円</p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各小中学校の学校運営協議会での協議の充実 ・栃木市コミュニティ・スクールの市民への啓発及び全国への発信 <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>各学校での「栃木市コミュニティ・スクール運営マニュアル」の活用を促すとともに、新規の学校運営協議会委員へマニュアルを配付している。また、年度末に各学校より報告される実績報告をまとめ、その結果及び考察を学校に周知し活動の充実を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会での協議の充実 <ul style="list-style-type: none"> 例年の平均的な回数である3～4回実施の学校の割合が全体の95%強（42校中41校）であり、コロナ禍の中でも、各校工夫して開催している。特に、協議課題の内容として「感染症予防」の協議を行った学校が37校あり、学校が直面した（している）課題に対し、学校だけで解決しようとせず、保護者や地域住民と連携して対処しようとする姿勢が表れている。また、各校での「先生の働き方改革」についての協議が増えていることも合わせ、各校での学校運営協議会の活用が進んでいる。 ・市民への啓発及び全国への発信 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の全国コミュニティ・スクール研究三鷹市大会において、本市の寺尾地区の実践事例を発表したことに加え、コロナ禍においても島根県安来市教育委員会が本市に視察に訪れる等、他県や他市町からの問い合わせも続いている。 <p>《今後の方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校運営協議会の実績報告等を市内学校間で共有して、各学校での協議の充実に努める。また全国大会等、様々な機会でも本市コミュニティ・スクールの実践を発表することにより、市民への啓発にも繋げる。 <p>◎第3期栃木市教育計画策定事業</p> <p>《予算現額》923,000円 《支出済額》512,950円 《不用額》410,050円</p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期栃木市教育計画の策定 <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>令和5年度より実施される第3期栃木市教育計画の策定を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局職員で構成される策定部会での協議に加え、学識経験者や学校長、保護 	

施策評価表（単位施策3）

者、社会教育関係者、文化振興関係者等の代表と公募委員で構成される策定懇談会での協議により内容の検討を進めてきた。また、策定作業のまとめとしてパブリックコメントを行い、広く市民からの意見等も参考にし、今後5年間の本市の教育振興の在り方を分かりやすく示すものになるように努め、令和5年2月の定例教育委員会において承認され策定となった。

《今後の方向性》

策定した教育計画に定める施策や取組みの進捗管理について、点検評価等を通して、適正に行う。

◎教育研究所運営事業

《予算現額》1,794,000円 《支出済額》1,709,340円 《不用額》84,660円

《当該年度の目標》

教育研究所が主催する希望研修の参加者130名以上を目指す。

《事業概要及び実施状況》

教育研究所に4つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行い、栃木市の教育分野のシンクタンクとしての機能を高めるとともに教職員の指導力向上を図る。

・4部会における実践研究

本市の学校教育における重点的な課題である学力の向上、いじめ・不登校への対応、合理的配慮による特別支援教育の充実をもとに、「授業づくり部会」「学びに向かう学級づくり部会」「児童生徒指導部会」「特別支援教育部会」の4つの部会を設置し、実践研究を行った。3年間で1つの研究のまとめとし、今年度は研究1年目だった。授業実践やアンケート調査等を通して、よりよい授業づくりや児童生徒への支援に関する研究を行った。今年度の成果と課題についてのまとめを作成し、その内容については、栃木市教育研究所ホームページに掲載している。

・希望研修の実施

教育研究所が主催し、教員の希望研修を実施した。「かわりスキルアップセミナー」「授業づくりラウンドテーブル」「学級づくりパワーアップ学習会」「イングリッシュサロン」の4つの研修を開催し、のべ181名の参加者があった。新型コロナウイルス感染症予防のためオンラインによる開催もあったが、予定していた研修会をすべて実施し、具体的な指導事例を通して教職員の資質を高めることができた。

・教育研究発表会（オンデマンド）の実施

幼・保・小・中・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象とした教育研究発表会において、11件の口頭発表と4件の紙上発表があった。オンデマンドによる発表会のため、関心のある内容をすべて見るのが可能になり、視聴人数はのべ1815人となった。学力向上に向けた各校の様々な取組や特別支援教育の視点を生かした取組、地域と連携した教育実践など、学校や個人として研究した内容や日頃から取り組んでいる教育実践を発表し合い共有することにより、互いの指導力向上に資することができた。

《今後の方向性》

次年度は教育研究所として、3年間の研究の2年目の年となる。教職員の本務である授業力・指導力向上の一助となるような研修会の開催に向けて、より一層の調査・研究を推進する。

また、自ら学ぶ教員の育成に向けた4つの教員の希望研修について、教職員のニーズに応じて再編することで、参加者数の増加を目指し、多くの教職員の資質を高めることで市内全体の指導力向上を図る。

◎小・中学校就学援助事業

（小学校就学援助費）

《予算現額》50,117,000円 《支出済額》40,913,587円 《不用額》9,203,413円

（中学校就学援助費）

《予算現額》50,292,000円 《支出済額》41,194,137円 《不用額》9,097,863円

《当該年度の目標》

学校と連絡を密にし、援助を必要とする世帯へ適宜適切に扶助できるようにする。

《事業概要及び実施状況》

就学援助制度は、経済的理由により小中学校への就学が困難な児童生徒に対して、学用品費、学校給食費等の支援を行うものであり、児童生徒が学校生活を不自由なく送れるよう、必要な援助を実施した。

・就学援助費の支給

各学校及び関係各課と連携を密にし、学校を通してお知らせ等を配付し、援助対象者の把握及び周知の徹底を図った。（支給人数：小学生563名、中学生344名）

・新入学児童生徒学用品費の支給

新入学児童の保護者に対し、お知らせ及び申請書類を配付するなど周知の徹底を図り、申請に繋げることができた。（支給人数：新入学児童51名）

・特別支援教育就学奨励費の支給

特別支援学級に通級している児童生徒の保護者に対し、学校を通して申請を受け付けた上で、支給を実施した。（支給人数：小学生168名、中学生77名）

・遠距離通学児童生徒通学費補助金の交付

各学校を通して申請を受け付け、支給を実施した。（支給人数：小学生3名、中学生5名）

《今後の方向性》

令和5年度から、認定基準のうち所得基準の緩和を実施するとともに、今後も制度の周知徹底に努め、援助を必要としている世帯が、制度を利用できるような制度運営を図る。

◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業

《予算現額》6,240,000円 《支出済額》6,240,000円 《不用額》0円（定住促進奨学金）

《予算現額》1,080,000円 《支出済額》1,080,000円 《不用額》0円（給付型奨学金）

《奨学基金》130,888,868円（令和5年3月31日現在）

（うち、貸付金75,885,500円、現金55,003,368円（前年比現金5,168,500円増））

《篤志奨学基金》15,574,612円（令和5年3月31日現在、前年比2,264,000円増）

《当該年度の目標》

- ・貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）については10名を採用する。
- ・定住促進奨学金（住まいる奨学金）については20名を採用する。
- ・給付型奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、市内の高等学校、特別支援学校から1名ずつ推薦を受け、9名を採用する。

《事業概要及び実施状況》

経済的理由により、高等学校や大学等への修学が困難な生徒・学生に対して、貸与型と給付型の2種類の奨学金制度の募集・採用を行う。

従来の貸与型奨学金に加え、平成27年度に、卒業後1年以内に本市に居住し、引き続き5年間居住し

施策評価表（単位施策3）

た時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金を創設し、奨学生の支援と制度の充実に努めた。

- ・貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）の募集

令和4年度の応募者は1名、選考委員会による選考の結果、採用とならなかった。

なお、令和4年度末の利用者総数は、6名（大学生）である。

- ・定住促進奨学金（住まいる奨学金）の募集

令和4年度の応募者は13名、選考委員会により12名が選考されたか、1名の辞退があり、11名（専門学校生4名、短大生1名、大学生6名）を決定した。

なお、令和4年度末の利用者総数は、26名（専門学生6名、短大生3名、大学生17名）である。

- ・給付型奨学金（とちぎ吾一奨学金）の募集

令和4年度の応募者は2名、選考委員会により2名とも選考されたが、1名の辞退があり、1名（大学生）を決定した。

なお、令和4年度末の総数は4名（大学生4名、内1名休学中）である。

《今後の方向性》

奨学金事業については、利用者が減少している傾向が続いていたことから、令和4年度奨学生より制度の利用促進を図るため所得及び成績について要件の緩和を行っている。

今後も、制度を十分にPRしていくとともに、国の動向等を注視しつつ、将来的には学力などの基準に捉われることなく、子どもの夢や意欲を汲み取り、子どもたち一人ひとりの将来を後押しすることができる、魅力ある奨学金制度を研究していく。

◎学校現場における業務の適正化事業

《予算現額》354,000円 《支出済額》349,568円 《不用額》4,432円

《当該年度の目標》

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知
- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理
- ・共同学校事務室の推進

《事業概要及び実施状況》

多忙化する学校現場において、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を目的として、業務の適正化を図る。

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」ダイジェスト版の周知

市内公立全小中学校の教職員や保護者、学校運営協議会委員に配付しているダイジェスト版について、新任の教職員等へ追加分を配付するとともに、更なる活用を学校現場に促した。

- ・タイムレコーダーによる適切な教職員の勤務実態管理

各学校においてタイムレコーダーを活用し、管理職が職員の勤務実態を把握し、適切に管理することに心掛けている。また、学期ごとに市全体の勤務実態を学校側に周知することにより、市全体での時間外勤務時間の削減を図った。

令和4年度の過労死ラインを超える教職員の割合は、7.9%となり、昨年度に比べ、0.2%の減となった。

- ・共同学校事務室の推進

学校事務の標準化やOJT（現任訓練）による事務職員の資質向上に加え、令和4年度は、共同学校事務室の推進組織である「共同学校事務実施推進協議会」や「共同学校事務実施連絡会」において、各学校に導入されたインターネットバンキングシステムの成果と課題を検証し、本システムが、教職員の負担軽減に大きく寄与していることが確認できた。また、領収書や受領証のやり取りを本システムの記録に代えることについて協議され、さらなる負担軽減に繋がった。

《今後の方向性》

校長・教頭・教務主任・事務長及び学校運営協議会委員の代表者で編成されるプロジェクトチームでの協議を充実させ、学校現場の状況に沿った対応策を講じていく。

また、共同学校事務室の活用をさらに進め、学校事務の標準化や効率化に伴う教職員の負担軽減に努める。

◎小学校屋内運動場改修事業

《予算現額》 109,274,000円 《支出済額》 91,058,000円 《不用額》 18,216,000円

《当該年度の目標》

大平東小学校の屋内運動場の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・大平東小学校屋内運動場改修工事
屋根塗装改修、床の張替、サッシ更新、照明LED化等の改修を行った。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した屋内運動場の改修を推進し、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎中学校校舎改修事業

《予算現額》 78,617,000円 《支出済額》 66,253,000円 《不用額》 12,364,000円

《当該年度の目標》

大平南中学校の校舎の外壁、屋上等の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・大平南中学校校舎外壁等改修工事（第2期）
令和3年度に引き続き大平南中学校校舎について、教室棟の外壁及びサッシ廻り、屋上防水の改修工事を行った。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した校舎の改修を推進し、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎東陽中学校施設整備事業

《予算現額》 191,924,000円 《支出済額》 188,200,823円 《不用額》 3,723,177円

《当該年度の目標》

東陽中学校武道場の整備を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・東陽中学校武道場新築工事
排水管の切り廻し、屋外照明の移設を行った上で、武道場の新築工事に着手し、令和5年1月に完成した。

施策評価表（単位施策3）

・東陽中学校武道場の概要

構造・階数	鉄骨造 平屋建て	延床面積	502.50㎡
高さ	7.63m	建築面積	508.50㎡
施設概要	アリーナ（剣道場2面）、男女更衣室、男女便所、器具庫		

《今後の方向性》

予防保全型の適切な施設管理を行い、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎中学校給排水設備整備事業

《予算現額》 20,000,000円 《支出済額》 19,679,000円 《不用額》 321,000円

《当該年度の目標》

東陽中学校の給水設備の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・東陽中学校受水槽等改修工事
老朽化した受水槽及び加圧ポンプの更新、高架水槽の撤去等の改修を行った。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した受水槽・高架水槽等の給排水設備の改修を図り、機能維持を行う。

◎中学校屋内運動場改修事業

《予算現額》 90,314,000円 《支出済額》 89,496,000円 《不用額》 818,000円

《当該年度の目標》

吹上中学校の屋内運動場の改修工事を行う。

《事業概要及び実施状況》

- ・吹上中学校屋内運動場改修工事
鋼製引戸・サッシ更新、外壁塗装、屋根防水、照明LED化等の改修を行った。

《今後の方向性》

引き続き老朽化した屋内運動場の改修を推進し、施設の安全確保と建物の長寿命化を図る。

◎学校適正配置事業

《予算現額》 68,000円 《支出済額》 68,000円 《不用額》 0円

《当該年度の目標》

- ・学区審議会での協議の充実
- ・栃木西部地域の3中学校（皆川中・吹上中・寺尾中）での地元代表協議会の設立

《事業概要及び実施状況》

全国的に少子化が進行するなか、本市においても国や市の基準規模を下回る小規模校が増加

施策評価表（単位施策3）

し、学校間における教育環境の不均衡により学校運営や指導体制等への様々な影響が懸念されている。こうしたことから、児童生徒のためのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指した学校適正配置を進める。

・学区審議会での協議の充実

「栃木市立小中学校適正配置基本方針」及び「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づく具体的な推進について、令和3年度から令和4年度にかけて学区審議会として6回の会議（うち1回はコロナ禍のため中止）を行い、答申が手交された。答申の内容としては、統廃合を含めたこれまでの推進を肯定するとともに、今後も方針に従い確実に進めていくことを促すものであった。

・栃木西部地域の3中学校（皆川中・吹上中・寺尾中）での地元代表協議会の設立

栃木西部地域の3中学校について、令和3年度には地域内の7つの小中学校の学校運営協議会を対象に説明や意見聴取を行った。令和4年度の9月には、3つの中学校区合同での地元代表協議会を設立し、11月、12月、2月と4回の会議を行った。その間、各中学校区での保護者や地域住民を対象とした説明会や保護者対象のアンケート調査も行った。

12月の会議では、「3つの中学校の統合を進めること」が口頭において合意され、2月の会議にて、その方針及び統合の際の留意事項等を載せた「意見・要望書」が作成され、2月24日に地元代表協議会会長より教育長に手交された。

《今後の方向性》

栃木西部地域の中学校統合について統合準備会を設立して、具体的な統合内容の検討を進める。またその他の地域として、令和4年度に保護者対象の説明を行った真名子小学校について、保護者対象のアンケート調査を行い、地元代表協議会の設立を進める。

施策評価表（単位施策4）

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策								二次評価
4 一貫性のある教育の充実								B
単位施策の指標	相互職場交流研修会参加者数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	53人	52人	56人	中止	29人	35人	60人	58.3%
	小中一貫教育重点目標達成率							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
—	64.7%	67.0%	73.0%	75.0%	72.0%	85.0%	84.7%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【幼児教育の推進】 ・幼・保・小連携事業</p> <p>【小中一貫教育の推進】 ◎小中一貫教育推進事業</p> <p>【幼・保・小・中・高・大の連携・交流の充実】</p> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>							
点検評価委員意見	<p>○中学校ブロックごとに9年間のグランドデザインを作成し、体系的な教育実践に努めている。次年度は、本市として小中一貫教育の3期目となる。今後、本市としての小中一貫教育の方向性を明確にしなが、それぞれの中学校ブロックで、地に足がついた特色ある小中一貫教育を推進していただきたい。</p> <p>【小中一貫教育推進事業】</p>							

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎小中一貫教育推進事業	b
<p>◎小中一貫教育推進事業</p> <p>《予算現額》 0円 《支出済額》 0円 《不用額》 0円</p> <p>《当該年度の目標》 第2期の3年目であり、年度当初に示した方針のもとに今年度の重点目標を設定し、具体的な取組を行う。市内全中学校ブロックで推進委員会及び合同学校運営協議会を開催し、明確な成果指標で実施状況を評価することで、各ブロックの実態に即した重点目標の達成に向けて取り組む。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、義務教育9年間の一貫性のある教育により、未来を担う子供たちに「生きる力」を育む。 ・各ブロックにおける重点目標の設定 推進委員会において、実態に即した重点目標を設定し、合同研修会での教職員の共通理解を通して、重点目標達成に向けた体系的な教育実践を行い、小中一貫教育を推進することができ</p>	

施策評価表（単位施策4）

た。

- ・各ブロックにおけるグランドデザインの作成

教職員の指導の方向性を意識した取組と、家庭や地域への取組内容等の周知のため、ブロックでの小中一貫教育に係る取組を可視化した各ブロックのグランドデザインを作成した。

- ・小中9年間で意識したカリキュラム・マネジメントの改善

小中9年間で育てたい子ども像の実現に向け、PDCAサイクルを通して、小中9年間で意識したカリキュラム・マネジメントの改善に努めた。

《今後の方向性》

令和5年度は第3期1年目となる。第2期の成果と課題を踏まえて、第3期においては、学校評価と関連させたPDCAサイクルによる取組の改善と、系統性を重視した特色ある教育課程の編成を通してさらに特色ある小中一貫教育を推進していく。

施策評価表（単位施策5）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策							二次評価	
5 生涯学習環境の充実							B	
単位施策の指標	とちぎ未来アシストネットによる教育効果充実度							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	62.8%	64.2%	71.3%	63.7%	63.4%	77.7%	70.0%	111%
	とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	178人	169人	194人	42人	0人	110人	250人	44%
	社会教育施設利用者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
782,875人	789,769人	750,739人	291,101人	286,379人	334,447人	832,000人	40.1%	
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【生涯学習ネットワークの構築】</p> <p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体補助事業 ・生涯学習情報提供事業 ・社会教育指導員設置事業 <p>【社会教育施設の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太平少年自然の家敷地賃借事業 ・青少年育成支援事業 <p>◎図書館管理運営委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館システム管理事業 <p style="text-align: right;">〔担当課：生涯学習課〕</p>							
	点検評価委員意見	<p>○学校支援ボランティアの活動状況に、まだまだ学校間格差があり、盛んに活動している学校とそうでもない学校に分かれている。今後も広報活動を強化していくとともに、学校支援ボランティアの人材確保が課題である。【とちぎ未来アシストネット事業】</p> <p>○今後はPTA（保護者）への働きかけや連携、周知のための説明会を開いていく等、とちぎ未来アシストネット事業をさらに活発化していただくとともに、もう少し高い目標設定でも良いようにも感じる。【とちぎ未来アシストネット事業】</p> <p>○コロナ禍にありながら、図書館6館の来館者・貸出人数・貸出点数がいずれも前年度を1割程度上回ったことは評価できる。動画配信、資料配布、インターネット予約など、様々な手立てを講じて努力した結果である。今後も市民だれもが利用しやすい環境づくりに努めるとともに、特に子どもの読書機会の充実に向けた取り組みを学校とも連携しながら進めていただきたい。【図書館管理運営委託事業】</p>						

施策評価表（単位施策5）

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎とちぎ未来アシストネット事業	b
◎図書館管理運営委託事業	b
<p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <p>《予算現額》 260,000円 《支出済額》 180,830円 《不用額》 79,170円</p> <p>《当該年度の目標》 学校支援ボランティア数延べ200,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターを養成し、学校支援ボランティアを発掘するとともに、中学校区を基本としたエリアにアシストネット本部を設置することにより、学校と地域、双方向での絆づくりを図る。 ・事業の成果や課題、推進の方向性を協議する会議の開催 今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、すべての本部で年2回の地域教育協議会を開催することができた。地域教育協議会で協議された課題については、合同研修会Ⅱのパネルディスカッションで課題に取り組んでいる先進事例を発表するなどして、その取組を全体共有した。また、推進委員会も計画通りに2回開催し、全市的な成果を確認し、これから重点的に取り組んでいく方向性について協議することができた。 ・事業の実績 今年度から学校支援ボランティア活動に関わった地域住民の数を、より実数に近づけるため、各学校に依頼している集計方法を一部変更した。その結果、令和4年度は、194,227人となった。感染症対策を講じながら、各校で学校支援ボランティア活動が再開され、教育活動の充実につながった。 ・事業関係者の資質向上と横の連携の強化 本事業への理解・協力の推進及びコーディネーターの資質向上のため、学校コーディネーター、地域コーディネーター、公民館担当者の合同研修会、先輩コーディネーターを講師に迎えた1、2年目地域コーディネーター研修を開催した。また、地域コーディネーター、学校コーディネーター等の学校関係者、公民館担当者、学校支援ボランティアに参加を呼び掛ける「ボランティア交流会」を開催し、吹上地域と藤岡地域の実践事例発表を行い、事業関係者の連携を図ることができた。 <p>《今後の方向性》 小・中学校での地域の連携については、年々強化され、学校支援ボランティア活動も徐々にコロナ以前に戻りつつあり、子どもたちへの学習支援や体験活動の充実が図られている。今後は、子どもたちが地域活動に参加したり、地域貢献活動に取り組んだりするなど、学校と地域が双方向にボランティア活動が進められるようにしていく。さらに、本事業への保護者の参加者数を増やせるよう、周知、参加の呼びかけを行っていく。その際には、栃木市PTA連合会と連携し、単位PTAにも働きかけを行っていく。</p> <p>◎図書館管理運営委託事業</p> <p>《予算現額》 237,316,000円 《支出済額》 236,939,496円 《不用額》 376,504円</p> <p>《当該年度の目標》 市内図書館来館者数315,000人を目指す。</p>	

《事業概要及び実施状況》

図書館6館を、同一の指定管理者により円滑な管理運営を行う。

・同一の指定管理者による管理運営

従来から、スケールメリットによる経費の削減や均一したサービス提供などの利点はあったが、新型コロナウイルス感染対策の観点からも、飛沫防止スクリーン設置等、施設の整備を各館で継続し、利用制限内容の統一等、わかりやすい運用が図られたことにより、対策の実効性につながった。

・コロナ禍に対応した新しい事業の展開

6館全体の来館者数・貸出人数・貸出点数はいずれも前年度を1割程度上回った。新型コロナウイルスによる利用制限の影響は拭い去れないものの、特別な休館日を設けることなく運営したことで回復傾向にある。また、館内の換気、消毒及びカウンターへの飛沫防止スクリーン設置等、安心して利用できる環境の整備に加え、前年度に引き続き、動画配信、資料配付、施設への配本等、コロナ禍に対応した読書活動啓発事業を継続、発展させたことにより、資料利用度の低下が抑えられたものと思われる。

《今後の方向性》

指定管理者変更からの4年間、水害やコロナ禍の影響を受けながらも、積極的に各種事業を展開している。現在の指定管理者による管理運営は今年度が最終年度となるが、引き続き指定管理者が示す事業計画の実施状況を確認しながら、事業運営の質の向上に努める。

また、「図書館計画第2期」及び「子どもの読書活動推進計画第2期」それぞれの理念に基づきながら、これまでに構築されたコロナ禍における新しい図書館サービスの、更なる発展を目指す。

施策評価表（単位施策6）

基本施策 II 生涯学習の充実（生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します）

単位施策							二次評価	
6 生涯学習機会の充実							B	
単位施策の指標	市民大学事業出席者数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	1,402人	1,581人	940人	501人	401人	1,373人	1,650人	83.2%
	生涯学習人材バンク登録者の活動件数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	105件	100件	71件	47件	29件	33件	130件	25.4%
	学級・講座等の受講者数（2021年度実績から人権教育講座）							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	33,394人	32,522人 (35,000人)	29,337人 (35,000人)	4,879人 (35,000人)	2,581人 (5,000人)	5,080人 (9,100人)	5,000人	101.6%
	人権教育指導者養成講座受講者数							
2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度	
309人	216人	230人	292人	176人	155人	320人	48.4%	
主な事業 (◎は重点事業)	【市民の学習機会の充実】							
	◎栃木市民大学事業							
	・学校開放事業							
	・生涯学習人材バンク事業							
	・市職員出前講座開催事業							
	・社会教育学級・講座等開設事業							
	・視聴覚ライブラリー事業							
	【家庭教育支援の推進】							
	◎家庭教育学級開設事業							
	【青少年教育の推進】							
◎科学する心を育む推進事業								
【青少年健全育成の推進】								
・青少年健全育成補助事業)								
・青少年健全育成団体支援事業								
・青少年育成センター運営事業								
【社会教育における人権教育の推進】								
・人権同和教育事業								
・人権教育推進事業								
【読書環境の充実】								
・図書館資料購入事業（図書館管理運営委託事業）								
・図書館振興基金積立事業								

点検評価委員 意見	<p>○魅力ある講座の開設と利用しやすい場所や時間の設定をお願いしたい。今年度の参加型の「実践コース」は、参加者の学びが深まる興味深いものとなると思う。今後の方向性に、地域課題解決に向けた学びの機会を創出していくとの事で、とても興味深いことだと感じた。ぜひ推し進めていただき、より良い方向へと地域が変わるきっかけを作っていただければと思う。 【栃木市民大学事業】</p> <p>○子育てに関する講座では、本当に聞いてほしい保護者がなかなか参加してくれないという課題はあるが、子育てに不安を感じたり悩んだりする親は多い。「子育てするなら栃木市」を目指す本市において、身近な地域に子育てや家庭教育をサポートする仕組みづくり、まちづくりは必要である。地域子育て支援センターや公民館とも連携を図りながら、子育てをサポートするリーダーの人材育成や子育て世代の親子の交流等、家庭教育学級の充実も含めて検討していただきたい。 【家庭教育学級開設事業】</p> <p>○コロナ禍にありながらも、サイエンススクールを5回実施したことは、評価できる。参加する小学生のみならず、そこにかかわる中学生、高校生、大学生、大人など、多くの年代の人々にとっても大変有意義なものである。 【科学する心を育む推進事業】</p>
--------------	--

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎栃木市民大学事業 ◎家庭教育学級開設事業 ◎科学する心を育む推進事業	b b b
<p>◎栃木市民大学事業</p> <p>《予算現額》 1,053,000円 《支出済額》 828,919円 《不用額》 224,081円</p> <p>《当該年度の目標》 受講者数1,650人を目指す</p> <p>《事業概要及び実施状況》 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応え、出会い・交流・仲間づくりの場を提供し、市民の生涯学習を支援するとともに、学習の成果を活用するための環境づくりを行う。 ・講座の実施 新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、例年どおりの定員を募集し、講座を11講座実施し、1,373人が受講した。 「郷土」「現代社会」「まちづくり」「健康・医療」の4つの分野から、個人の要望と社会の要請バランスを念頭にテーマを設定し、年間プログラムを組んで講座を実施する。</p> <p>《今後の方向性》 引き続き、関係各課や高等教育機関と相互の情報提供や連携講座の開催などを行い、受講生に包括的な学習プログラムを提供する。 また、新たな取り組みとして、講義型を中心とした「教養コース」と参加型を中心とした「実践コース」を設け、特に「実践コース」では、地域課題の解決に向けた学びによるアプローチを行う。</p>	

◎家庭教育学級開設事業

《予算現額》 490,000円 《支出済額》 364,145円 《不用額》 125,855円

《当該年度の目標》

家庭教育学級を90回開催し、参加者数3,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

子どもが「たった一度のかけがえのない人生を、幸せに生きる力、人間としての力」を身に付けることができるよう親の子育ての力量や家庭教育力を高める。

・ハッピー子育て講座の開催

市内保育園、認定こども園、小・中学校における家庭教育学級を55回開催し、1995人が参加した。新型コロナウイルス感染拡大が不安視される中、中止となった講座は3回（小学校3講座）だけに止まった。

・講座開催時の留意点

講座においては、検温・健康観察などの感染症対策を徹底した上で、少しでも参加型の講座になるよう、隣同士での意見交換の時間を取り入れるなどの講座の形式の工夫を図った。

・参加者の感想

講座後のアンケートより、子育て時における親の不安解消や子どもの成長段階における親の対応の仕方などの理解の高まりが見られた。

《今後の方向性》

・講座開催時の工夫

低年齢児期における保護者の親としての学びが肝要であることから、保育園・認定こども園等が積極的に開催を希望するよう周知を工夫する。

また、Withコロナを踏まえ、リモートを活用する等親の安心・安全が担保できる講座様式が実現するよう、各施設と連携しながら推進していく。

・情報提供の工夫

各施設等で開催する講座に参加できない親や子育てに不安や悩みをもつ親、子育てに無関心な親に対して、魅力的かつ効果的な学習機会や教育情報を提供する。

・家庭教育支援団体との連携

公民館の家庭教育担当者や各地域オピニオンリーダー会、家庭教育支援団等との情報共有や連携・協働をすることで、各地域における家庭教育支援の充実を図る（情報交換会等の開催）。

◎科学する心を育む推進事業

《予算現額》 260,000円 《支出済額》 260,000円 《不用額》 0円

《当該年度の目標》

サイエンススクールを6回開催する。

《事業概要及び実施状況》

子どもをはじめとする市民の科学に対する知的好奇心や探求心を育み、科学的な見方や考え方ができる人材の育成を目指す。

・サイエンススクールの開催

日立栃木理科クラブ、栃木工業高校、栃木農業高校、日本工業大学、太平少年自然の家と連携し、主として小学4～6年生を対象としたサイエンススクールを5回実施した。

・スペシャルサイエンススクールの開催

施策評価表（単位施策6）

スペシャルサイエンススクールとして、「おもしろびっくり！スペシャルサイエンススクール」を開催した。国内外で活躍するコメディーマジックコンビのキャラメルマシーンによるスーパーサイエンスマジックショー、その他に日立栃木理科クラブによるものづくり講座、太陽観望会等を行い、また、國學院大學栃木高等学校天文部に展示、中学生ボランティアに司会やスタッフとして参加していただいた。

《今後の方向性》

連携先の学校等と、担当者とプログラム内容のリニューアルを図りながら実施していく。また、県内企業及び官公庁等を含めた新たな連携先の拡充を図っていく。

スペシャルサイエンススクールでは、運営スタッフとして中高生ボランティアの参加を呼びかけ、事業開催に向けた事前学習会を実施するなど、科学に対する好奇心と知識向上を図るとともに、家族で楽しめる科学講座の充実を図っていく。

施策評価表（単位施策9）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策							二次評価	
9 文化芸術活動の推進							B	
単位 施策 の 指標	文化会館年間入場者数							
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	351,512人	368,813人	317,000人	59,356人	98,667人	184,917人	360,000人	51.4%
	文化祭参加者数							
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	24,100人	19,840人	15,518人	1,379人	3,637人	10,863人	24,300人	44.7%
	美術館等入場者数 ※有料入場者のみ							
	2016年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 目標値	目標値に対する 達成度
	7,365人	10,463人	6,962人	785人	0人	3,625人	30,000人	12.1%
主な 事業	<p>【文化芸術に親しむ機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業 ・文化振興推進事業 ・文化振興計画策定事業 <p>◎文化会館管理運営委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化会館施設改修事業 ・栃木文化会館劣化状況調査等委託事業 ・歌麿の愛したまちとちぎ事業 <p>◎美術館特別企画展等開催事業</p> <p>◎文学館展示等開催事業費</p> <p>【文化団体等の育成・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと文化振興基金積立事業 ・文化補助事業 <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課、美術・文学館課〕</p>							
	点検評価委員 意見	<p>○市内の4つの文化会館については、同じ指定管理者によって運営され、住民サービスの向上と経費削減に努めている。どの文化会館も老朽化が進んでおり、改修又は施設の再編が必要になってくることになろうが、地域住民にとって文化芸術の活動の場が確保されるよう十分配慮していただきたい。 【文化会館管理運営委託事業】</p> <p>○本市の歴史、芸術、文化に触れ、「ふるさと栃木」への愛着や誇りを育む文化振興の拠点として相次いで文学館と美術館を開館させ、文学館は「有三、信子、トヨの育った時代」と「旧栃木町役場庁舎100のあゆみ」の特別展を開催し、美術館は「キックオフ・プロジェクト成果展」や令和5年度の開館記念展の準備を行った。本市の目玉となる大きな事業であり、どちらも大きな成果があった。 【美術館特別企画展等開催事業】</p>						

施策評価表（単位施策9）

○美術館特別企画展等開催事業は、予算額の60%程度の支出額、文学館展示開催事業は、予算額の55%程度の費用に抑えられているが、美術館等入場者数の目標数値に対しての本年度実績が12%程度の達成率となっていることを鑑みると、結果的に使用しなかった予算を、もう少し有効活用しても良かったのではないか。【美術館特別企画展等開催事業・文学館展示等開催事業費】

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎文化会館管理運営委託事業	b
◎美術館特別企画展等開催事業	b
◎文学館展示等開催事業費	b
<p>◎文化会館管理運営委託事業</p> <p>《予算現額》 170,390,000円 《支出済額》 166,421,000円 《不用額》 3,968,700円</p> <p>《当該年度の目標》 市内4文化会館で指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用することにより、利用者へのサービス向上、市財政負担の軽減を図るとともに、施設の効率的・効果的な運営を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 住民サービスの向上と経費削減を図ることを目的に、栃木市内4館（栃木・大平・藤岡・岩舟）の文化会館管理運営業務を行う指定管理者制度を導入している。（委託先：株式会社ケイミックスパブリックビジネス）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化会館運営委員会の実施 文化会館の運営を適正かつ円滑に行うため、文化会館運営委員会を年3回開催した。（6月・10月・3月） ・来館者数について 令和4年度の来館者はコロナ禍の影響を受けたものの、前年度より回復し184,917人であった。 <p>《今後の方向性》 文化会館の施設及び設備機器は経年による劣化・老朽化が進行し、不具合が生じている。計画的に改修を進め、入館者の安心安全を確保するとともに、会館運営に支障をきたさないよう努めていく。</p> <p>◎美術館特別企画展等開催事業</p> <p>《予算現額》 20,152,000円 《支出済額》 12,206,273円 《不用額》 7,945,727円</p> <p>《当該年度の目標》 美術館の開館を盛り上げるために実施した「キックオフ・プロジェクト」の成果展を開催するとともに、初の展覧会となる開館記念展「明日につなぐ物語」の準備を行う。また、展覧会に関連した講演会、イベントの開催や、校外学習の受け入れ等市内小中学校との連携事業を実施する。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 令和4年11月に開館し、喜多川歌麿、清水登之、田中一村、刑部人、鈴木賢二ら市ゆかりの作家の作品を収蔵品展で紹介するとともに、企画展を開催し、国内外のすぐれた作家の作品を展示す</p>	

施策評価表（単位施策9）

る。また、展覧会に関連した講演会、ワークショップ等の開催や、学校との連携事業を実施し、誘客に努める。

・ワークショップの開催

美術館の開館を盛り上げていくために「キックオフ・プロジェクト」と銘打って、市民参加型のワークショップ「1トンになる」、「とちぎを藍で染める」を開催した。

・キックオフ・プロジェクト成果展の開催

令和4年11月3日から令和5年3月5日までキックオフ・プロジェクト成果展として「1トンになる」、「とちぎを藍で染める」、並びに高精細複製画 喜多川歌麿「深川の雪」、「品川の月」、「吉原の花」、栃木市立美術館所蔵の喜多川歌麿の《女達磨図》《鍾馗図》《三福神の相撲図》の展示を行った。観覧者数 10,539名（観覧無料、総開館日数 99日）

・先生のための見学会の開催

市内小中学校の教員への理解を深めるとともに、校外学習での活用を促進するため、先生のための見学会を開催した。

・展覧会開催準備

令和5年度に開催する開館記念展及びその他展覧会の準備、関連イベントの企画を進めた。

《今後の方向性》

・「ふるさと・ひと・ときを結び、未来をつくるミュージアム」の運営方針のもと、文学館とともにふるさとの歴史・文化を知り、ふるさとを再発見する場となるよう、市民とともに創り、育んでいく。

・市ゆかりの作家たちの作品を収蔵品展で紹介するとともに、企画展を開催し国内外の優れた作家の作品を展覧する。

◎文学館展示等開催事業費

《予算現額》13,100,000円 《支出済額》7,104,641円 《不用額》5,995,359円

《当該年度の目標》

主に本市ゆかりの文学者を紹介する資料館として、市ゆかりの文学者や市史に足跡を残した先人、旧栃木町役場庁舎の資料の収集・保存・調査研究を行い、展覧会を開催する。

展覧会や講座等の開催を通して、作品や人物、業績等について市内外に広く紹介し、また、それらを通して市民のふるさとに対する誇りや愛着を育む。

資料館としての機能を維持すると共に、文化財としての建物の価値を保存するため、適切かつ計画的な管理を行う。

《事業概要及び実施状況》

令和4年4月に開館し、市ゆかりの作家山本有三、吉屋信子、柴田トヨの3人を中心に文学に関する展示や市史に足跡を残した先人、旧栃木町役場庁舎の資料を展示する。また、美術館と並び、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、観光等による賑わいの創出を図る。

・企画展等の開催

開館記念特別展「有三・信子・トヨの育った時代」、令和大改修竣工記念企画展「旧栃木町役場庁舎 100年のあゆみ」を開催した。そのほか年間を通じて常設展（展示替えあり）を開催した。企画展の内容検討、広報資材作成、会場構成及び設営を行った。

・イベントの開催

展示にちなんだイベント等を実施し、市民等の文学への興味関心の喚起に努めた。令和大改修竣工記念企画展「旧栃木町役場庁舎 100年のあゆみ」関連イベントとして、講演会1回、ギャラリートーク5回、ガイドツアー1回を開催した。

・関係資料の調査等

施策評価表（単位施策9）

市が所有する書籍や資料について、展示のための調査・整理を行った。また、吉屋信子直筆原稿ほか市ゆかりの作家に関わる初版本、掲載雑誌等関係資料の収集保存を進めた。そのほか、資料調査のため国立国会図書館をはじめ群馬県立土屋文明記念文学館、前橋文学館、さくら市ミュージアムを訪問した。

《今後の方向性》

- ・「ふるさと・ひと・ときを結び、未来をつくるミュージアム」の運営方針のもと、美術館とともに、ふるさとの歴史・文化を知り、ふるさとを再発見する場となるよう、市民とともに創り、育んでいく。
- ・展覧会や講座等の企画・開催を通して、市にゆかりのある作品や人物、業績等について市内外に広く紹介していく。

施策評価表（単位施策10）

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策							二次評価	
10 歴史文化の保護と活用							B	
単位施策の指標	文化財等指定件数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	299件	300件	300件	300件	300件	300件	305件	98.4%
	文化財施設入館者数							
	2016年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標値	目標値に対する達成度
	18,999人	20,010人	15,105人	5,019人	6,237人	12,677人	20,000人	63.4%
主な事業 (◎は重点事業)	<p>【文化財等の保存と活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設共通管理事業 ・おおひら歴史民俗資料館管理運営事業 ・伯仲第一号古墳保存活用事業 ・星野遺跡周辺整備事業 ・市内遺跡調査事業 ◎ふるさとの城郭群再発見事業 ・伝建地区拠点施設整備事業 ・伝統的建造物群保存事業 <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課・蔵の街課〕</p>							
点検評価委員意見	<p>○西方城跡の国の史跡指定に向けた準備が、着々に行われており、今後の発掘調査報告書の作成を期待したい。 【ふるさとの城郭群再発見事業】</p> <p>○とても価値ある城跡であることを、小中学生にも分かるような言葉で広報したり、もっと多くの方に知っていただく機会を創出したりすることで、市民の郷土愛を育むことにも繋がる。また、観光資源としての魅力も、大きなポテンシャルがあるものと思われるので、引き続き、柔軟な発想のもと推し進めていきたい。 【ふるさとの城郭群再発見事業】</p>							

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎ふるさとの城郭群再発見事業	b
<p>◎ふるさとの城郭群再発見事業</p> <p>《予算現額》 15,090,000円 《支出済額》 10,501,634円 《不用額》 4,588,366円</p> <p>《当該年度の目標》 西方城跡の発掘調査や測量等の報告等をまとめ、国の史跡指定に向けた準備を進める。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 市内に存在する中世城郭群について調査を行い、本市の中世像を明らかにする。 西方城跡について、専門者の指導を仰ぎながら調査研究を進め、国史跡指定を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門者会議の実施 史跡名称、史跡範囲の検討、報告書執筆分担等を行った。 ・ 測量や整理作業、発掘調査報告書作成の実施 西方城跡の史跡予定範囲の確定や発掘調査報告書の次年度刊行に向けた作業等を行った。 ・ 西方城跡シンポジウムの開催 「ここまでわかった西方城」と題し、専門者の講演及び意見交換会を行った。 <p>《今後の方向性》 西方城跡について、発掘調査報告書の作成、同意書等を取りまとめ、国史跡指定に向けた意見具申を行う。 また、国史跡指定後についての保存活用についても検討を進める。</p>	